

産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業計画書（収益性向上対策）
（都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書）

都道府県名 長崎県

策定：令和2年 5月 28日
変更：令和2年 6月 30日
変更：令和2年 8月 7日
変更：令和2年 9月 30日
変更：令和2年 11月 24日
変更：令和3年 6月 23日
変更：令和3年 10月 7日
変更：令和3年 11月 29日
変更：令和4年 6月 27日
変更：令和4年 8月 8日
変更：令和4年 8月 26日
変更：令和4年 12月 21日
変更：令和5年 1月 26日
変更：令和5年 3月 17日
変更：令和5年 7月 7日

I 産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

1 成果目標
(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標		現状		目標		実績		スマート農業推進特 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
					年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	年度	面積 単位							
							ha			ha									

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標		現状		目標		実績		スマート農業推進特 導入・定着の取組の実施内容	地域（県又は国を含む） の価格（販売単価）		事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考				
					年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位		価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位						年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位
南島原市農業再生協議会	2	南部地区	ばれいしよ・たまねぎ	基盤整備地の活用や省力化のための機械化等により、担い手の規模拡大を図るとともに、産地拡大に対応した集出荷体制の構築のため、高効率・選果設備の整備及び省力化機械、生産安定資材の導入等により、産地の拡大と販売額の増加の取組	販売額の10%以上の増加	29	1,380,541,028円	345.7 ha	9,391,848 kg	146.9 円/kg	R4	1,580,686,416	384.3 ha	10,607,000 kg	149 円/kg	R4	1,595,030,915 円	424.4 ha	10675600 kg	149.4 円/kg	ばれいしよ 158 円/kg たまねぎ 153 円/kg ばれいしよ 149 円/kg たまねぎ 254 円/kg 【価格補正地域価格根拠】 ばれいしよ 東京中央市場月別単価実績 たまねぎ 東京中央市場、首都圏青果センター東京、首都圏青果センター神奈川月別単価実績 （たまねぎ） 東京中央卸市場、首都圏青果センター東京、首都圏青果センター神奈川月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 ばれいしよ 158 円/kg たまねぎ 153 円/kg ばれいしよ 149 円/kg たまねぎ 254 円/kg	44.3%	馬鈴薯は平年並みの出荷量で販売額が増加。たまねぎは、低温乾燥等により不作となったが、北海道の不作や、円安による輸入物の減少、高単価が継続し、共進量も上がり、販売額も増加したが目標に達しなかった。 成果目標を達成すべく、馬鈴薯に関しては、面積拡大により出荷量の増加に取組む。たまねぎに関しては、品質向上に努めると共に、出荷の早化により、高単価につながるよう指導する。	ばれいしよは、安定的な出荷や専作において高単価が期待できる4月出荷に積極的に取り組むなどを行い、販売金額は増加した。たまねぎも面積増加に伴い出荷量は増加したものの、北海道の不作や円安による輸入物の現象により、全国的に単価が高止まりとなったことから販売額の目標は未達となった。成果目標の達成に向け、今後も引き続き関係機関と連携し、作付け拡大及び品質向上を目指す必要がある。
雲仙市農業再生協議会	8	国見	にんじん	① 人参加集出荷場及び洗浄・選果機の整備による計画かつ安定的な生産体制の構築と集出荷体制の確立 ② 収穫機や肥料散布機等の機械化一貫体系を導入することにより、余剰となった労働時間により栽培面積を拡大し、販売額の向上を図る。	販売額の10%以上の増加	28	6,071千円	1.7 ha	51 t	119 円/kg	R4	45,901千円	13.82 ha	459 t	100 円/kg	R4	42,323千円	14.7 ha	560 t	76 円/kg	【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績	93.4%	計画を超える経営規模の拡大が図られ、出荷量が伸びて概ね目標を達成することができた。	経営規模の拡大により、出荷量が伸びて概ね目標を達成できた。引き続き産地規模を維持する必要がある。
雲仙市農業再生協議会	10	南串山	レタス	① レタス育苗ハウスの整備による周年・計画生産の取組 ② レタスベタがけ資材の導入による出荷量の拡大に向けた取組 ③ 真空予冷施設の整備による品質向上に向けた取組 ④ 秋立同時施肥機や半自動移植機などの機械化一貫体系を導入することにより、余剰となった労働時間による栽培面積の拡大	販売額の10%以上の増加	29	592,280千円	145 ha	4280 t	138 円/kg	R4	758,242千円	159.6 ha	6,313 t	120.1 円/kg	R4	721,738千円	149 ha	6,441 t	112 円/kg	【価格補正地域価格根拠】 東京中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 東京中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 東京中央市場月別単価実績	265.1%	栽培管理を徹底したことにより、出荷量が増加し、販売額も目標を達成することができた。 今後は、組合員の確保及び農地中間管理事業等を活用し、産地の確保をさらに伸ばしていく。	栽培管理を徹底することにより、目標が達成できた。引き続き産地規模の維持・拡大と管理の徹底する必要がある。
雲仙市農業再生協議会	15	南串山	レタス	① 全自動移植機や肥料散布機などの機械化一貫体系を導入することにより、余剰となった労働時間による栽培面積の拡大 ② レタスベタがけ資材の導入による出荷量の拡大に向けた取組	販売額の10%以上の増加	30	79,573千円	22.8 ha	788 t	101 円/kg	R4	90,578千円	26.0 ha	907 t	100 円/kg	R4	127,793千円	24 ha	1,359 t	94 円/kg	【価格補正地域価格根拠】 東京中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 東京中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 東京中央市場月別単価実績	259.0%	圃場の確保や栽培管理の徹底により、目標以上に収穫することができた。 今後は、産地中間管理事業等を活用し、圃場の確保を図り、販売額の更なる増加を目指す。	圃場の確保や栽培管理の徹底により、目標達成できた。引き続き栽培面積の維持・拡大と管理の徹底する必要がある。
雲仙市農業再生協議会	17	南串山	レタス	① レタスベタがけ資材の導入による出荷量の拡大に向けた取組 ② 秋立同時施肥機や半自動移植機などの機械化一貫体系を導入することにより、余剰となった労働時間による栽培面積の拡大	販売額の10%以上の増加	30	216,347千円	65.6 ha	2941 t	73.6 円/kg	R4	245,088千円	74.2 ha	3,323 t	73.7 円/kg	R4	257,789千円	75.5 ha	3,209 t	80.3 円/kg	【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績	123.2%	栽培面積や出荷数量の増加により、目標を達成することができた。 今後は、引き続き面積拡大・栽培管理の徹底により、販売額増加を促す。	圃場の確保や栽培管理の徹底により、目標達成できた。引き続き栽培面積の維持・拡大と管理の徹底する必要がある。
雲仙市農業再生協議会	19	国見	いちご	① 生産資材や低コスト化や高品質化に繋がる機械などの設備を導入することにより、安定生産・出荷による販売額増加の取組	販売額の10%以上の増加	30	97,111,625円	2.5 ha	80.0 t	1,212 円/kg	R4	106,830,000円	2.6 ha	88.1 t	1,212 円/kg	R4	124,373,170円	2.4 ha	82.4 t	1,509 円/kg	【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績 【価格補正地域価格根拠】 福岡中央市場月別単価実績	107.5%	温度管理などの徹底で単価の高い年内収量割合が増加し、全般を通じて単収があがったことで、目標を達成できた。 今後は、販売額の増加を目指していく。	栽培管理の徹底により、収量が増加し目標達成できた。引き続き栽培面積の維持・拡大と管理の徹底する必要がある。

雲仙市 農業者再生協議会	20	雲仙市、諫早市	水稲	① 収穫機を導入することにより、面積拡大や安定出荷に向けて、品種をヒノヒカリからにぎり替えて、一年米比率の向上を図り、播種・単収の向上に取り組む	10aあたりの販売額の10%以上の増加	1	96,100円/10a	38.0	ha	483	kg/10a	199	円/kg									77,774円/10a	219	円/kg													株式会社きつき青果が発行する出荷伝票及び販売実績により検証する。	-74.1						病虫害等の発生により、10aあたりの販売額増加に繋がらなかった。今後は目標達成に向けて、防除管理の徹底を促す。	面積については目標を達成したが、単収については伸び悩んだ。販売額目標達成はならなかった。今後、関係機関が連携して栽培管理を指導し単収向上を図る必要がある。			
長崎地域農業再生協議会	3	琴海地区	いちご	高設栽培施設、自動空気設備、炭酸ガス発生装置、点滴かん水を用いる生産性の高いハウスの整備や、高設栽培施設の見直しにより産地の生産力の拡大を図る。	総販売額の10%以上の増加	29	134,407千円	2.18	ha	107,698	kg	1,248	円/kg	-	-	4	243,510千円	3.39	ha	196,379	kg	1,240	円/kg				4	368,617千円	4.47	ha	295,959	kg	1,246	円/kg			1,254	円/kg	1,326	円/kg	0.946	348,852千円	196.6%	JJAによる出荷実績により検証する。	JAによる出荷実績により検証する。	【価格補正地域価格報酬】 全農ながさき販売実績	本事業により新規就農時からフル設備のハウスで栽培出来ることで失敗のリスクを大きく減らすだけでなく、反収においても新規就農者でありながら県下トップの割合の中で複数名が上位を獲得するなど計画を大幅に上回る成果を出しており成果目標の達成につながった。 また、日々の出荷や現地検討会など、郡会内の既就農者や新規就農者の交流がとて活発であり、お互いに良い刺激を与えあう関係性が築かれている点も成果目標を達成できた要因である。	郡会内でのデータを活用した勉強会の実施等により、新規就農者にもかわらぬ高い収量を達成でき、産地の全体収量向上に貢献した。目標を達成できた。
長崎地域農業再生協議会	4	長崎市	輪ぎく	【資材導入】ハイブハウス4棟 919㎡ (R1) リリース導入(二重カーテン 2枚 (R1)) 電動機 2台 (R1) 暖房機 4台 (R1) 【資材導入】ハイブハウス2棟 822㎡ (R2) リリース導入(二重カーテン 2枚 (R2)) 電動機 2台 (R2) 暖房機 1台 (R2) ヒートポンプ 2台 (R2) 【労働者】専任スタッフ 2名 (R2) 計画管理 2名 (R2) 品質管理 2名 (R2) 労務管理 2名 (R2) 情報管理 2名 (R2) 経理 1名 (R2) 農産物検査 2名 (R2)	販売額の10%以上の増加	30	120,458千円	4.58	ha	1,514,280	本	79.5	円/本				4	147,385千円	4.69	ha	1,798,260	本	82.0	円/本		4	134,533千円	4.69	ha	1,593,780	本	84	円	66	円/本	75	円/本	0.88	117,812千円	-9.8%	受託者の実績により検証 単収 (t/ha) 120,458千円/4.58ha 目標 (t/ha) 147,385千円/4.69ha 【価格補正地域価格報酬】 全農ながさき販売実績	出荷量については、多湿による白さびや斑点病、ダニやスリップスの影響により前年より310本 (R3) 出荷量は1,601,090本) 下回ったが、販売単価は前年より7.9円 (R3) 販売単価は76.5円) 上昇した。今後は、目標の達成に向けて防除の徹底を呼びかけるとして生産者の間に情報交換により品質向上に取り組むとともに、関係機関と連携し防除管理等の情報提供活動を推進していく必要がある。	出荷量については、多湿による白さびや斑点病、ダニやスリップスの影響が顕著となり、品質低下が発生し出荷量は前年を下回った。高品質を目指し、販売単価が前年より上昇した。今後は、目標の達成に向けて、JA、市町等関係機関と連携し、現地検討会等の場での状況確認、病害虫防除指導を徹底し、出荷単収向上ができるよう支援を行う。					
西海市地域農業再生協議会	5	西海市	いちご	高設栽培施設、自動空気設備、炭酸ガス発生装置、電動機、循環扇等の導入により共同運営を開始し、生産性の高いハウスの整備により産地全体の販売額の向上を図る。	10aあたり販売額の10%以上の増加	28	4,725千円/10a	8.1	ha	316	t	1,211	円/kg	-	-	4	5,536千円/10a	8.50	ha	387	t	1,217	円/kg		4	6,027千円/10a	8.20	ha	385	t	1,285	円/kg	1,140	円/kg	1,326	円/kg	0.860	5,189千円/10a	57.2%	JA出荷伝票にて確認	JA出荷伝票にて確認	【価格補正地域価格報酬】 全農ながさき販売実績	肥料不足により草勢低下がみられたため、出荷量が伸びなかった。また、定植の遅れによる収量が伸びなかった。ほ場管理を徹底し収量向上を図る。	定植不足や肥料切れによる草勢低下、草生による発生による収量が伸びなかった。健全な苗の確保及び栽培管理の徹底による収量向上を図る。関係機関と連携指導していく必要がある。				
松浦市地域農業再生協議会	3	松浦	ブロッコリー	松浦市出荷前農産物検査所により共同運営を開始し、販売額10%以上の増加に取り組む	販売額の10%以上の増加	元	83,710千円	29.8	ha	275,262	kg	304.1	円/kg	-	-	4	119,880千円	37.0	ha	333,000	kg	360	円/kg		4	42,128千円	18.75	ha	115,880	kg	364	円/kg	358	円/kg	371	円/kg	0.965	40,704千円	-118.9	ながさき西海農業協同組合の生産面積及び販売実績の検証	ながさき西海農業協同組合の生産面積及び販売実績の検証	【価格補正地域価格報酬】 全農ながさき販売実績	8月長雨により定植断念や遅れ、干ばつの影響による欠株の減収があった。また収量が12〜1月に集中し、労力不足による減収や価格の下落等、天候に大きく左右された年であった。令和5年度は長雨時の苗管理や作型の分散により天候によるリスクを分散しながら、作付面積増加の推進を行う等、関係機関と共に指導・推進を行う目標達成を目指す。	引き続き関係機関と連携し、作付推進や栽培管理の徹底を図り、面積増および出荷量の増加を図る必要がある。				
香岐地域担い手育成総合支援協議会	7	香岐市	施設野菜(小菊・ひまわり)	施設野菜の生産拡大及び販路の拡大を図るための共同販売やその他の付帯設備の導入を行う。	販売額の10%以上の増加	元	37,790千円	2.0	ha	887	千本	43	円/本				4	51,304千円	2.2	ha	1,072	千本	48	円/本		4	42,560千円	3.3	ha	1,019	千本	41.7	円/本	46.4	円/本	53	円/本	0.875	37,214千円	-4.3%	出荷伝票及び販売実績による検証	出荷伝票及び販売実績による検証		小菊については、乾燥が続いたことから害虫が発生し、品質が低下した。関係機関と連携し、高温時の害虫発生状況を把握し、早めの防除を行うとともに、通風の遮光による日焼け軽減等、管理面での改善による品質向上を図ることや単収を向上させる。目標の達成に繋げる。ストックについては、2月の寒害による低温被害が発生した。低温期については、関係機関と連携し耐寒性を向上する資材の検討や、必要に応じて保温・加温設備の導入検討等、被害を受けにくい栽培体制を構築する必要がある。	小菊については、乾燥が続いたことから害虫が発生し、品質が低下した。関係機関と連携し、高温時の害虫発生状況を把握し、早めの防除を行うとともに、通風の遮光による日焼け軽減等、管理面での改善による品質向上を図ることや単収を向上させる。目標の達成に繋げる。ストックについては、2月の寒害による低温被害が発生した。低温期については、関係機関と連携し耐寒性を向上する資材の検討や、必要に応じて保温・加温設備の導入検討等、被害を受けにくい栽培体制を構築する必要がある。			

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標				事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性																		
					年度	現状		目標							年度	実績																
						面積	総生産量又は総出荷量	面積								総生産量又は総出荷量	面積	総生産量又は総出荷量														
香岐地域担い手育成総合支援協議会	4	香岐市	アスパラ	近年の夏季の高温や育苗法の多岐にわたるため、早期の育苗や育苗の管理や出荷の調整が可能な生産体制を整備し、生産の安定化、品質の向上を図る。また、出荷・流通・消費に関する取組を推進することによって、アスパラ産地の収益性の向上を図る。	契約栽培割合の10%以上の増加かつ50%以上	29	0%	14	ha	324	t	0	t	4	50.6%	15	ha	395	t	200	t	R4	66.5	12.9	ha	310	t	206	t	131.4%	春先の冷え込みと前年秋口の高温による株の消耗が影響し、春芽は数量が伸び悩む結果となった。夏芽に関しては、立派の状態は良好であったが、早い梅雨明けと高温、夏場の干ばつによる水不足によって収量減少へ繋がる結果となったが、契約栽培割合は目標内を出せた。	栽培面積は伸び悩んだものの、適切な栽培管理の徹底により、単収を確保でき、出荷量および契約割合は目標を達成することができた。
香岐地域担い手育成総合支援協議会	5	香岐市	いちご	品質向上につながる資材の導入や販路の開拓の進捗を維持し、単収向上につながる設備のリース導入を行うことで、定額・定額・定額の出荷体制を構築し、契約栽培の取組につなげる。	契約栽培割合の10%以上の増加かつ50%以上	29	0%	4	ha	157	t	0	t	4	50.3%	4	ha	183	t	92.1	t	4	68.0%	3.2	ha	137	t	93.2	t	135.2	面積は減少したものの、生産量は増加し63%の契約ができた。今後も関係機関が連携し、契約販売割合の増加による安定した販売に努める。	引き続き関係機関と連携し、作付け推進および出荷量の増加を図る必要がある。

都道府県平均達成率	63.9%	総合所見	<p>園芸部門においては、整備事業により集出荷貯蔵施設（ばれいしょ：選果機械、にんじん：集出荷場 洗浄選別機）、基金事業によりハウス等の資材、機械の導入等が行われ、安定生産・集荷体制の整備、作型の分散等がされ、ばれいしょ、レタス、いちご等の産地の維持拡大に寄与している。ばれいしょ・たまねぎ産地において、選果施設整備により計画的な作付及び出荷が可能となったことから作付面積の拡大に繋がっており、出荷量の増加に寄与している。今後、さらなる面積拡大を図るため、省力機械の導入や中間管理事業の拡大推進など産地の生産基盤強化に向けた意欲は一層高まっている。</p> <p>野菜では、価格変動のリスクを最小限にするための作型分散による生産体制の検討、施設品目における環境制御技術の推進や露地品目における機械化一貫体系の導入による省力化技術の推進等による安定出荷や単収向上技術の確立・波及、新規生産者の確保や規模拡大を希望する生産者の農地の確保やアフターコロナのもとでの生産振興・販売対策の再考など、県、市町、農協等の関係機関が連携して、事業実施主体への指導、支援をさらに強化していく必要がある。</p> <p>花き類では、高温乾燥や台風被害などによる病害の発生や寒波の被害により、出荷本数の減少により販売額が伸びなかった産地があった。より高品質な生産物生産に注力し、販売単価が事業実施前よりも向上するなど、今後も県、市町、農協等の関係機関が連携して、事業実施主体に対し各課題に応じた指導、支援をさらに強化していく必要がある。</p> <p>水稲については、省力化機械の導入により、栽培面積の拡大が図られた。生産面では、病害虫の発生により減収し、目標となる収量確保が実現できなかった。そのため、販売額の増加につながるよう安定生産に向けた栽培管理指導について、今後、県、市町、農協等の関係機関が連携して、事業実施主体への指導、支援をさらに強化していく必要がある。</p> <p>気象的な要因などの外的要素も目標未達成の要因ではあるが、生産性向上に向けた技術対策の徹底はもちろんのこと、販売対策など関係機関との連携を一層強化し、早期に目標達成し、生産基盤の強化した産地育成を図っていく。</p>
-----------	-------	------	---

〔注1〕「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

〔注2〕（2）及び（6）の「地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）」欄については、事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格（販売単価）を記載すること。なお、分みつ糖の計画の場合は、販売価格に国内産糖交付金を加えること。

〔注3〕（2）及び（6）の「補正係数」欄については、事後評価時に使用し、「地域（県又は国を含む）の事業実施前年度の価格（販売単価）÷地域（県又は国を含む）の目標年度の価格（販売単価）」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量－生産コスト」で算出した額をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とすること。

ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因等による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。

〔注4〕（6）の「成果目標」欄については、別記2の第4の5の（1）の⑤に基づき設定した成果目標の内容を記載すること。

〔注5〕「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容を記載すること。

〔注6〕取組のない場合であっても、（1）～（7）は削除しないこと。

〔注7〕中山間地域所得確保計画又は中山間地域所得向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合、特別枠（スマート農業推進枠）を利用する当該計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。

〔注8〕スマート農業推進枠を利用する計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。また、スマート農業推進枠を活用して技術を円滑に導入・定着させるための取組を農業機械等の導入に併せて実施する場合は「スマート農業推進枠」に取組内容を記入すること。

〔注9〕目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

〔注10〕施設園芸エネルギー転換枠を利用する計画の場合は、別添（施設園芸エネルギー転換枠計画書（実施状況報告書兼評価報告書））を添付すること。

〔注11〕持続的畑作確立枠を利用する計画の場合は、別添（持続的畑作確立枠計画書（実施状況報告書兼評価報告書））を添付すること。

〔注12〕総合所見欄は、評価報告の際に各取組ごとの都道府県の評価を記載すること。